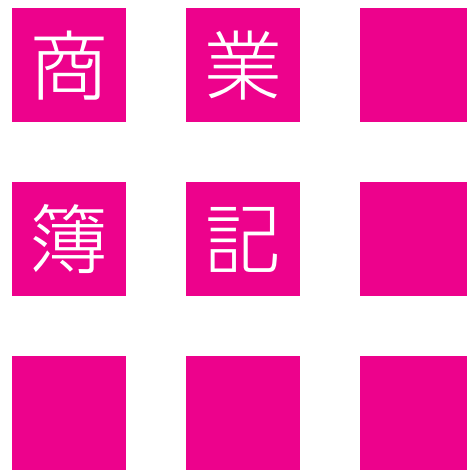


合格テキスト

日商簿記2級



個別論点編

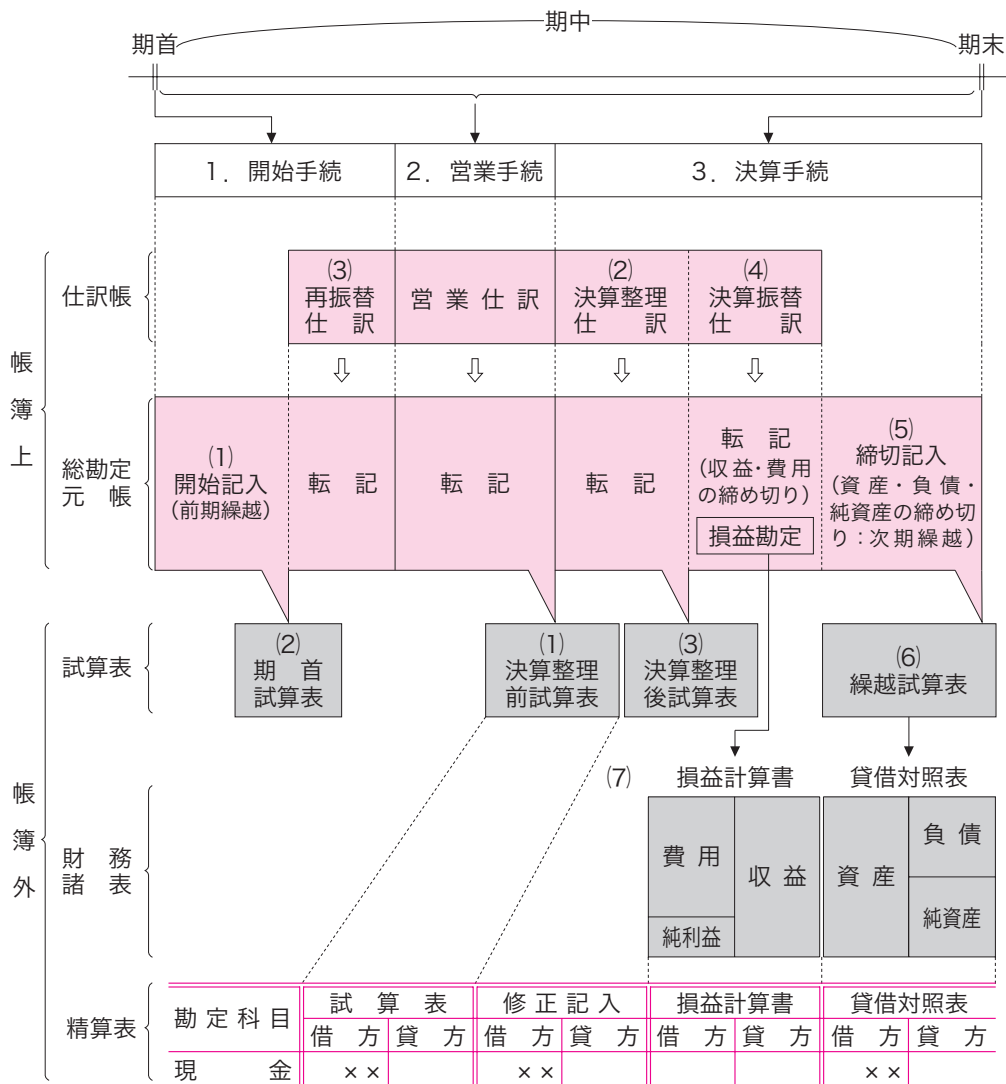
簿記一巡の手続き

Check

ここでは、簿記検定3級で学習した内容を前提として、簿記一巡の手続きを確認する。

1 簿記一巡の手続き

簿記の処理は会計期間を前提としており、その手続きは、^{かいし てつづ}開始手続、^{えいぎょう てつづ}営業手続および^{けっさん てつづ}決算手続からなっている。これを整理すると、次のようになる。



1. 期首の処理：開始手続

(1) 開始記入

前期より繰り越された資産・負債・純資産の諸勘定の金額を「前期繰越」として、該当する勘定に記入する。なお、この開始記入について仕訳は行わない。勘定の借方または貸方に直接記入を行う。

繰越試算表(一部)

×1年12月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
5,000	現 金	
	⋮	
	買 掛 金	2,000
	⋮	
	資 本 金	3,000
× ×		× ×

現 金
1/1 前期繰越 5,000

買 掛 金
1/1 前期繰越 2,000

資 本 金
1/1 前期繰越 3,000

(2) 期首試算表の作成

開始記入を検証するため、試算表を作成する。この試算表を「期首試算表」という。

(3) 再振替仕訳

一定の項目について、再振替仕訳を行う。再振替仕訳は、前期末に行われた決算整理仕訳の一部について、これを「元に戻す」ために行われる。

たとえば、簿記検定3級の学習範囲においては、経過勘定項目が再振替仕訳の対象となる。

2. 期中の処理：営業手続

期中の「取引」についてこれを仕訳し、勘定に転記する。また、必要に応じて試算表を作成する。



3. 期末の処理：決算手続

(1) 決算整理前試算表の作成

決算に先立ち、期中処理に誤りがないかを検証するために試算表が作成される。この試算表を**決算整理前試算表（前T/B）**という。

(2) 決算整理

期末において、適正な期間損益計算と適正な財政状態を把握するために行われる調整の処理を**決算整理**という。商品売買取引を三分法で記帳した場合の「売上原価の算定」, 「貸倒引当金の設定」, 固定資産に係る「減価償却」などがこれに該当する。

① 売上原価の算定：仕入勘定で算定

販売された商品の原価を売上原価といい、次の計算により求めることができる。

$$\text{売上原価} = \text{期首商品棚卸高} + \text{当期商品仕入高} - \text{期末商品棚卸高}$$

上記の算式にもとづき、当期の仕入高を記録する仕入勘定で売上原価を明らかにするため、次の仕訳を行う。

(仕 入)	××	(繰越商品)	××
(繰越商品)	××	(仕 入)	××

② 貸倒引当金の設定

期末の売上債権等の残高について将来の貸倒れを見積り、貸倒引当金を設定する。なお、その処理は貸倒見積額から貸倒引当金勘定の残高を差し引いた差額部分について行う（差額補充法）。

$$\begin{aligned} \text{貸倒見積額} &: \text{売上債権残高} \times \text{貸倒実績率} \\ \text{貸倒引当金の繰入額} &: \text{貸倒見積額} - \text{貸倒引当金残高} \end{aligned}$$

(貸倒引当金繰入)	××	(貸倒引当金)	××
-----------	----	---------	----

③ 減価償却（間接法）

建物、備品等の固定資産について、定額法等の計算により減価償却費を計上する。

$$\text{定額法による減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$$

(減価償却費)	××	(減価償却累計額)	××
---------	----	-----------	----

④ 経過勘定項目（前払費用・前受収益および未払費用・未収収益）の計上

期間の定めのある費用・収益について、その期間が当期と次期にまたがるとき、経過勘定を計上し、費用・収益の金額を調整する。

① 前払費用の計上

当期に支払った費用の金額のうち、次期分の費用の金額を前払費用（資産）に振り替える。

(前 払 費 用)	× ×	(費用の諸勘定)	× ×
-----------	-----	----------	-----

② 前受収益の計上

当期に受け取った収益の金額のうち、次期分の収益の金額を前受収益（負債）に振り替える。

(収益の諸勘定)	× ×	(前 受 収 益)	× ×
----------	-----	-----------	-----

③ 未払費用の計上

当期に支払っていない、当期分の費用の金額について未払費用（負債）を計上する。

(費用の諸勘定)	× ×	(未 払 費 用)	× ×
----------	-----	-----------	-----

④ 未収収益の計上

当期に受け取っていない、当期分の収益の金額について未収収益（資産）を計上する。

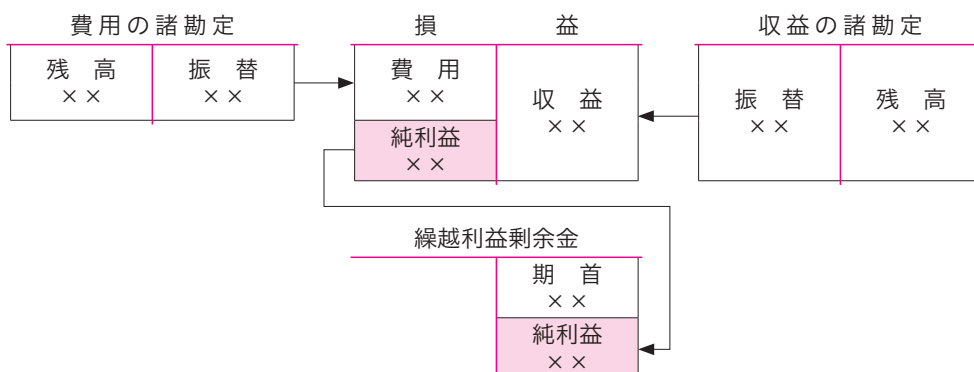
(未 収 収 益)	× ×	(収益の諸勘定)	× ×
-----------	-----	----------	-----

(3) 決算整理後試算表の作成

決算整理の処理に誤りがないかを検証するために試算表が作成される。この試算表を**決算整理後試算表（後T/B）**という。

(4) 決算振替

「損益」勘定を設定し、決算整理後の費用・収益の諸勘定を損益勘定に集計することにより当期純利益を算定する。この手続きを**決算振替**という。



〈決算振替仕訳〉

① 収益の振り替え

収益の諸勘定の残高を損益勘定の貸方へ振り替える。

(収益の諸勘定)	××	(損益)	××
----------	----	------	----

② 費用の振り替え

費用の諸勘定の残高を損益勘定の借方へ振り替える。

(損益)	××	(費用の諸勘定)	××
------	----	----------	----

③ 当期純利益の振り替え

損益勘定の貸方残高は「当期純利益」として、繰越利益剰余金に振り替える。

(損益)	××	(繰越利益剰余金)	××
------	----	-----------	----

(5) 締切記入

資産・負債・純資産の諸勘定の残高を次期に繰り越すため「次期繰越」として記入する。
なお、この繰越の記入について仕訳は行わない。勘定の借方または貸方に直接記入を行う。

資産の諸勘定		負債の諸勘定	
残高	次期繰越	次期繰越	残高
××	××	××	××

純資産の諸勘定	
次期繰越	残高
××	××

(6) 繰越試算表の作成

繰越の記入に誤りがないかを検証するため、試算表を作成する。この試算表を繰越試算表という。なお、「繰越試算表」は、日商簿記検定においては、2019年4月以降実施される試験の出題区分からは除外されたが、その存在は知っておいてほしい。

(7) 財務諸表の作成

- ① 「損益」勘定より損益計算書を作成する。
- ② 「繰越試算表」より貸借対照表を作成する。

東京商店（決算日3月末）の以下の〔A〕～〔C〕の資料にもとづいて、次の各問に答えなさい。なお、商品売買の取引は三分法による。また、解答にあたり、以下の〔仕訳帳〕〔総勘定元帳〕を使用しなさい。

- 問1 資料〔A〕および資料〔B〕により、決算整理前残高試算表を作成しなさい。
 問2 資料〔C〕により、決算整理後残高試算表を作成しなさい。
 問3 損益勘定と繰越試算表を作成しなさい。
 問4 損益計算書と貸借対照表を作成しなさい。

〔A〕前期末（×1年3月31日）における繰越試算表

繰越試算表			
×1年3月31日			
借方	勘定科目	貸方	
389,000	現金		
50,000	繰越商品		
3,000	前払家賃		
250,000	備品		
	未払給料	15,000	
	減価償却累計額	27,000	
	資本金	500,000	
	利益準備金	100,000	
	繰越利益剰余金	50,000	
692,000		692,000	

* 前払家賃、未払給料については期首の日付で再振替仕訳を行う。

〔B〕期中取引

- ① 商品 370,000 円を仕入れ、代金は現金で支払った。
 ② 商品（原価 385,000 円、売価 520,000 円）を販売し、代金は現金で受け取った。
 ③ 株主総会において配当金 30,000 円を決議し、同日ただちに株主に対して現金で支払った。同時に 3,000 円を利益準備金として積み立てた。
 ④ 給料 40,000 円を現金で支払った。
 ⑤ 向こう1年分として家賃 12,000 円を現金で支払った。

〔C〕決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高は 35,000 円である。なお、売上原価を仕入勘定で算定する。
 (2) 備品に対し、残存価額は取得原価の 10%、耐用年数は 5 年の定額法により減価償却を行う。
 (3) 次期分の家賃 2,400 円について前払家賃に振り替える。
 (4) 給料の未払分 18,000 円について未払給料を計上する。

[仕訳帳]

1. 再振替仕訳

()	()
()	()

2. 期中取引の仕訳

① ()	()
② ()	()
③ ()	()
	()
④ ()	()
⑤ ()	()

3. 決算整理仕訳

(1) ()	()
()	()
(2) ()	()
(3) ()	()
(4) ()	()

4. 決算振替仕訳：勘定の締め切り

〈収益の振り替え〉

()	()
-----	-----

〈費用の振り替え〉

()	()
	()
	()
	()

〈当期純利益の振り替え〉

()	()
-----	-----

〈解答用紙〉

〔問1〕

決算整理前残高試算表

×2年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	現 金	
	繰 越 商 品	
	備 品	
	減価償却累計額	
	資 本 金	
	利 益 準 備 金	
	繰越利益剰余金	
	売 上	
	仕 入	
	給 料	
	支 払 家 賃	

〔問2〕

決算整理後残高試算表

×2年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	現 金	
	繰 越 商 品	
	前 払 家 賃	
	備 品	
	未 払 給 料	
	減価償却累計額	
	資 本 金	
	利 益 準 備 金	
	繰越利益剰余金	
	売 上	
	仕 入	
	給 料	
	支 払 家 賃	
	減 価 償 却 費	

〔問3〕

損 益			
3/31	仕 入	3/31	売 上
〃	給 料		
〃	支 払 家 賃		
〃	減 価 償 却 費		
〃	繰越利益剰余金		

繰 越 試 算 表

×2年 3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	現 金	
	繰 越 商 品	
	前 払 家 賃	
	備 品	
	未 払 給 料	
	減価償却累計額	
	資 本 金	
	利 益 準 備 金	
	繰越利益剰余金	

〔問4〕

損 益 計 算 書

×1年 4月1日～×2年 3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
()		()	
給 料			
支 払 家 賃			
減 価 償 却 費			
()			

貸 借 対 照 表

×2年 3 月31日

資 産	金 額	負 債・純 資 産	金 額
現 金		未 払 費 用	
()		資 本 金	
前 払 費 用		利 益 準 備 金	
備 品		繰越利益剰余金	
()			

〈解答・解説〉

〔問 1〕

決算整理前残高試算表

×2年 3 月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
457,000	現 金	
50,000	繰 越 商 品	
250,000	備 品	
	減価償却累計額	27,000
	資 本 金	500,000
	利 益 準 備 金	103,000
	繰越利益剰余金	17,000
	売 上	520,000
370,000	仕 入	
25,000	給 料	
15,000	支 払 家 賃	
1,167,000		1,167,000

1. 再振替仕訳

(支 払 家 賃)	3,000	(前 払 家 賃)	3,000
(未 払 給 料)	15,000	(給 料)	15,000

2. 期中取引の仕訳

① (仕入)	370,000	(現金)	370,000
② (現金)	520,000	(売上)	520,000
③ (繰越利益剰余金)	33,000	(現金)	30,000
		(利益準備金)	3,000
④ (給料)	40,000	(現金)	40,000
⑤ (支払家賃)	12,000	(現金)	12,000

〈勘定記入〉

転記は本来「日付」「相手科目」「金額」を記入すべきところであるが、以下の勘定記入において、以下2点を変更しているので注意してほしい。

- (1) 再振替仕訳によって記入されるものは、「相手科目」に代えて「再振替」と記している。
- (2) 期中取引によって記入されるものは、「日付」の代わりに取引番号を記している。
また、「相手科目」の記入は省略している。

現金	
4/1 前期繰越	389,000
①	370,000
②	520,000
	③ 30,000
	④ 40,000
	⑤ 12,000

未払給料	
4/1 再振替	15,000
4/1 前期繰越	15,000

繰越商品	
4/1 前期繰越	50,000

減価償却累計額	
4/1 前期繰越	27,000

前払家賃	
4/1 前期繰越	3,000
4/1 再振替	3,000

資本金	
4/1 前期繰越	500,000

備品	
4/1 前期繰越	250,000

利益準備金	
4/1 前期繰越	100,000
③	3,000

仕入	
①	370,000

繰越利益剰余金	
③	33,000
4/1 前期繰越	50,000

給料	
④	40,000
4/1 再振替	15,000

売上	
②	520,000

支払家賃	
4/1 再振替	3,000
⑤	12,000

〔問2〕

決算整理後残高試算表

×2年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
457,000	現 金	
35,000	繰 越 商 品	
2,400	前 払 家 賃	
250,000	備 品	
	未 払 給 料	18,000
	減価償却累計額	72,000
	資 本 金	500,000
	利 益 準 備 金	103,000
	繰越利益剰余金	17,000
	売 上	520,000
385,000	仕 入	
43,000	給 料	
12,600	支 払 家 賃	
45,000	減 価 償 却 費	
1,230,000		1,230,000

3. 決算整理仕訳

(1) 売上原価の算定

(仕 入)	50,000	(繰 越 商 品)	50,000
(繰 越 商 品)	35,000	(仕 入)	35,000

売上原価：50,000 円 + 370,000 円 - 35,000 円 = 385,000 円

(2) 減価償却

(減 価 償 却 費)	45,000	(減価償却累計額)	45,000
-------------	--------	-----------	--------

減価償却費：250,000 円 × 0.9 ÷ 5 年 = 45,000 円

(3) 支払家賃の前払い

(前 払 家 賃)	2,400	(支 払 家 賃)	2,400
-----------	-------	-----------	-------

(4) 給料の未払い

(給 料)	18,000	(未 払 給 料)	18,000
-------	--------	-----------	--------

〈勘定記入〉

決算整理仕訳によって記入されるものは、「相手科目」の記入に代えて取引番号を記している。

現 金			
4/1 前期繰越	389,000	①	370,000
②	520,000	③	30,000
		④	40,000
		⑤	12,000

繰 越 商 品			
4/1 前期繰越	50,000	3/31 (1)	50,000
3/31 (1)	35,000		

前 払 家 賃			
4/1 前期繰越	3,000	4/1 再振替	3,000
3/31 (3)	2,400		

備 品			
4/1 前期繰越	250,000		

仕 入			
①	370,000	3/31 (1)	35,000
3/31 (1)	50,000		

給 料			
④	40,000	4/1 再振替	15,000
3/31 (4)	18,000		

支 払 家 賃			
4/1 再振替	3,000	3/31 (3)	2,400
⑤	12,000		

減 価 償 却 費			
3/31 (2)	45,000		

未 払 給 料			
4/1 再振替	15,000	4/1 前期繰越	15,000
		3/31 (4)	18,000

減価償却累計額			
		4/1 前期繰越	27,000
		3/31 (2)	45,000

資 本 金			
		4/1 前期繰越	500,000

利 益 準 備 金			
		4/1 前期繰越	100,000
		③	3,000

繰越利益剰余金			
③	33,000	4/1 前期繰越	50,000

売 上			
		②	520,000

〔問3〕

損				益			
3/31	仕	入	385,000	3/31	売	上	520,000
〃	給	料	43,000				
〃	支	払	家	賃			
〃	減	価	償	却	費		
〃	繰	越	利	益	剰	余	金
			34,400				
			520,000				520,000

繰越試算表

×2年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
457,000	現 金	
35,000	繰 越 商 品	
2,400	前 払 家 賃	
250,000	備 品	
	未 払 給 料	18,000
	減価償却累計額	72,000
	資 本 金	500,000
	利 益 準 備 金	103,000
	繰越利益剰余金	51,400
744,400		744,400

4. ㊐ 決算振替仕訳：費用・収益の勘定の締め切り

〈収益の振り替え〉

(売	上)	520,000	(損	益)	520,000
----	----	---------	----	----	---------

〈費用の振り替え〉

(損	益)	485,600	(仕	入)	385,000
			(給	料)	43,000
			(支	払	家
			賃)		12,600
			(減	価	償
			却	費)	45,000

〈当期純利益の振り替え〉

(損	益)	34,400	(繰越利益剰余金)	34,400
----	----	--------	-----------	--------

〈勘定記入〉

仕 入			
①	370,000	3/31 (1)	35,000
3/31 (1)	50,000	// 損 益	385,000
	420,000		420,000

給 料			
④	40,000	4/1 再振替	15,000
3/31 (4)	18,000	3/31 損 益	43,000
	58,000		58,000

支 払 家 賃			
4/1 再振替	3,000	3/31 (3)	2,400
⑤	12,000	// 損 益	12,600
	15,000		15,000

減 価 償 却 費			
3/31 (2)	45,000	3/31 損 益	45,000

4. ⑥ 締切記入：資産・負債・純資産の勘定の締め切り

現 金			
4/1 前期繰越	389,000	①	370,000
②	520,000	③	30,000
		④	40,000
		⑤	12,000
		3/31 次期繰越	457,000
	909,000		909,000

繰 越 商 品			
4/1 前期繰越	50,000	3/31 (1)	50,000
3/31 (1)	35,000	// 次期繰越	35,000
	85,000		85,000

前 払 家 賃			
4/1 前期繰越	3,000	4/1 再振替	3,000
3/31 (3)	2,400	3/31 次期繰越	2,400
	5,400		5,400

備 品			
4/1 前期繰越	250,000	3/31 次期繰越	250,000

売 上			
3/31 損 益	520,000	②	520,000

損 益 ((問3)解答)			
3/31 仕 入	385,000	3/31 売 上	520,000
// 給 料	43,000		
// 支払家賃	12,600		
// 減価償却費	45,000		
// 繰越利益剰余金	34,400		
	520,000		520,000

未 払 給 料			
4/1 再振替	15,000	4/1 前期繰越	15,000
3/31 次期繰越	18,000	3/31 (4)	18,000
	33,000		33,000

減価償却累計額			
3/31 次期繰越	72,000	4/1 前期繰越	27,000
		3/31 (2)	45,000
	72,000		72,000

資 本 金			
3/31 次期繰越	500,000	4/1 前期繰越	500,000

利 益 準 備 金			
3/31 次期繰越	103,000	4/1 前期繰越	100,000
		③	3,000
	103,000		103,000

繰越利益剰余金			
③	33,000	4/1 前期繰越	50,000
3/31 次期繰越	51,400	3/31 損 益	34,400
	84,400		84,400

〔問4〕

損 益 計 算 書
×1年4月1日～×2年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
(売 上 原 価)	385,000	(売 上 高)	520,000
給 料	43,000		
支 払 家 賃	12,600		
減 価 償 却 費	45,000		
(当 期 純 利 益)	34,400		
	520,000		520,000

貸 借 対 照 表

×2年3月31日

資 産	金 額	負 債 ・ 純 資 産	金 額
現 金	457,000	未 払 費 用	18,000
(商 品)	35,000	資 本 金	500,000
前 払 費 用	2,400	利 益 準 備 金	103,000
備 品	250,000	繰 越 利 益 剰 余 金	51,400
(減 価 償 却 累 計 額)	△72,000		
	672,400		672,400

MEMO

Theme
00

簿記一巡の手続き



ここでは、この後の個別論点の学習にあたり、必要な範囲で報告式の損益計算書と勘定式の貸借対照表の様式と区分表示を紹介する。

1 損益計算書（報告式）

1. 様式

簿記検定2級では^{ほうごくしき}報告式の損益計算書を学習する（簿記検定3級で学習したT字型のものは勘定式という。なお、金額は仮定である）。

損 益 計 算 書			
〇〇株式会社	自×7年4月1日	至×8年3月31日	(単位：円)
I 売 上 高			120,000
II 売 上 原 価			
1. 期首商品棚卸高	20,000		
2. 当期商品仕入高	80,000		
合 計	100,000		
3. 期末商品棚卸高	30,000	70,000	
売上総利益		50,000	◀ (1)粗利, 商品の販売益
III 販売費及び一般管理費			
1. 給 料	12,000		
2. 広 告 宣 伝 費	5,000		
3. 旅 費 交 通 費	3,000		
4. 水 道 光 熱 費	1,500		
5. 租 税 公 課	1,000		
6. 研 究 開 発 費	2,500		
7. 貸倒引当金繰入	500		
8. 減 価 償 却 費	4,000		
9. ソフトウェア償却	500	30,000	
営業利益		20,000	◀ (2)営業活動の成果たる利益
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	1,900		
2. 有価証券売却益	2,800		
3. 仕 入 割 引	300	5,000	
V 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	4,300		
2. 貸倒引当金繰入	600		
3. 有価証券評価損	6,900		
4. 売 上 割 引	200	12,000	
経常利益		13,000	◀ (3)正常な企業活動の成果たる利益
VI 特 別 利 益			
1. 固定資産売却益	1,000	1,000	

VII 特 別 損 失

1. 固定資産売却損	4,000	4,000	
税引前当期純利益		10,000	◀ (4)一会計期間の成果たる利益
法人税、住民税及び事業税		4,000	
当 期 純 利 益		6,000	◀ (5)税引後の当期純利益

2. 表示区分と各種の利益

報告式の損益計算書では、原則として、区分表示がなされ、その区分ごとに性格の異なる利益を段階的に算出する。その「表示区分」と「各種の利益」の内容は次のとおりである。

なお、今後、費用・収益の項目は、損益計算書の表示区分を意識して学習してほしい。

(1) 売上総利益の計算

「売上高」と「売上原価」を記載して、「売上総利益」を算出する。売上総利益は、いわゆる粗利のことであり、商品販売業においては商品の販売益を意味する。なお、売上原価の区分では原則として、その計算過程を明らかにする。

$$\text{売上原価} = \text{期首商品棚卸高} + \text{当期商品仕入高} - \text{期末商品棚卸高}$$

(2) 営業利益の計算と販売費及び一般管理費

売上総利益から「販売費及び一般管理費」を控除して、「営業利益」を算出する。

営業利益とは、営業活動、すなわち本業に関する成果を意味する利益である。したがって、「販売費及び一般管理費」に記載する費用は、営業活動に直接関連する費用であり、以下のようなものがある。

「給料」「広告宣伝費」「旅費交通費」、および営業債権に関する「貸倒引当金繰入」、ならびに店舗等の建物に関する「減価償却費」など。

(3) 経常利益の計算と営業外損益

営業利益に対して、「営業外収益」を加算し、「営業外費用」を控除して「経常利益」を算出する。

経常利益とは、正常な企業活動の成果を意味する利益である。したがって、営業外損益とは、本業とは直接関係のない投資活動の成果としてもたらされた「受取利息」などの収益、または財務活動により生じた「支払利息」などの費用が該当し、それぞれ営業外収益または営業外費用の区分に記載される。

(4) 税引前当期純利益の計算と特別損益

経常利益に対して、「特別利益」を加算し、「特別損失」を控除して「税引前当期純利益」を算出する。

税引前当期純利益とは、法人税等を控除する前の1年間の終局的な企業活動の成果を意味する利益である。したがって、特別損益とは、正常とはいえない臨時的な損益を意味し、災害によりもたらされた「災害損失」、固定資産の売却によりもたらされた「固定資産売却損(益)」などが記載される。

(5) 当期純利益の計算と法人税等

税引前当期純利益から、所得(利益)に対して課税される「法人税、住民税及び事業税」を控除して「当期純利益」を算出する。

2 貸借対照表（勘定式）

1. 様 式

貸借対照表の様式には報告式と勘定式があるが、ここでは、簿記検定2級によく出題される、区分表示された^{かんじょうしき}勘定式の貸借対照表を学習する（金額は仮定である）。

貸 借 対 照 表			
〇〇株式会社		×8年3月31日	(単位：円)
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 預 金	23,000	支 払 手 形	10,000
受 取 手 形	25,000	買 掛 金	13,000
売 掛 金	10,000	短 期 借 入 金	48,000
計	35,000	前 受 収 益	800
貸 倒 引 当 金	500	未 払 費 用	200
有 価 証 券	37,000	未 払 法 人 税 等	5,000
商 品	30,000	流動負債合計	77,000
前 払 費 用	1,200	II 固 定 負 債	
未 収 収 益	1,000	長 期 借 入 金	50,000
流動資産合計	126,700	退職給付引当金	28,000
II 固 定 資 産		固定負債合計	78,000
1. 有形固定資産		負 債 合 計	155,000
建 物	40,000	純資産の部	
減価償却累計額	7,200	I 株 主 資 本	
備 品	4,000	1. 資 本 金	70,000
減価償却累計額	800	2. 資 本 剩 余 金	
土 地	56,000	(1) 資 本 準 備 金	12,000
有形固定資産合計	92,000	(2) その他資本剰余金	3,000
2. 無形固定資産		3. 利 益 剩 余 金	
の れ ん	20,000	(1) 利 益 準 備 金	5,000
無形固定資産合計	20,000	(2) その他利益剰余金	
3. 投資その他の資産		別 途 積 立 金	2,000
長 期 性 預 金	6,000	繰越利益剰余金	7,000
投資有価証券	4,000	株主資本合計	99,000
関係会社株式	5,300	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長期前払費用	1,000	その他有価証券評価差額金	1,000
投資その他の資産合計	16,300	評価・換算差額等合計	1,000
固定資産合計	128,300	純 資 産 合 計	100,000
資 産 合 計	255,000	負債及び純資産合計	255,000

2. 表示区分

(1) 資産の部・負債の部

資産・負債について、主として、その決済までの期間の長短により「流動」「固定」の区分で表示が行われる。

なお、固定資産には、本質的に固定資産としての性質を有する建物、備品などの「有形固定資産」、特許権、商標権などの「無形固定資産」のほか、後述する正常営業循環基準および一年基準の適用により固定資産として分類される長期貸付金、長期性預金などの「投資その他の資産」が含まれる。

(2) 純資産の部

純資産の部の表示区分は、簿記検定2級の学習において少々複雑なものとなる。ただし、この段階の学習においては重要性が乏しいため省略する。

3. 資産および負債の「流動」・「固定」分類

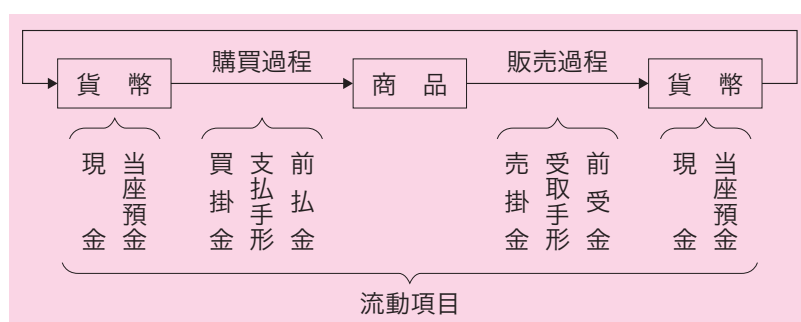
(1) 流動・固定の分類基準

資産および負債は、主に、次の2つの基準により流動資産と固定資産、流動負債と固定負債とに分類する。

① 正常営業循環基準

せいじょうえいぎょうじゅんかん きじゅん
正常営業循環基準

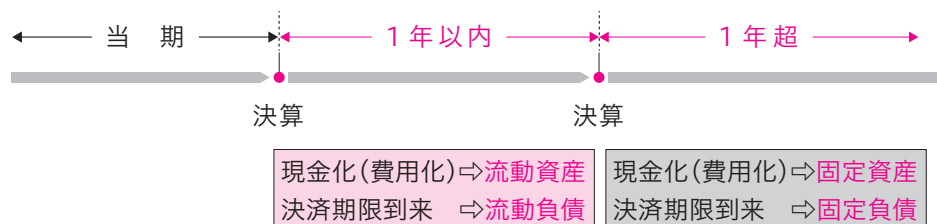
とは、企業の主たる営業活動の営業サイクル（たとえば、現金→商品→売掛金→現金というようなサイクル）のなかに入る資産または負債をすべて流動資産または流動負債に属するものとする基準をいう。



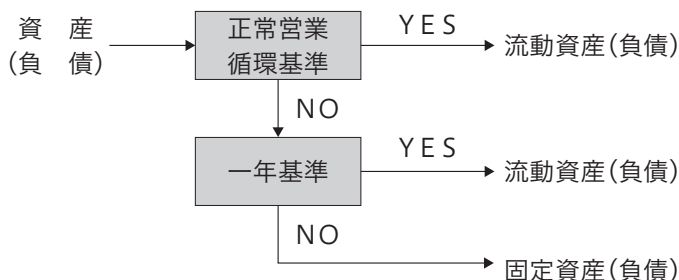
② 一年基準

いちねん きじゅん
一年基準

とは、営業サイクルのなかに入らない資産または負債のうち、決算日の翌日から起算して1年以内に現金化（または費用化）される資産を流動資産、1年を超えて現金化（または費用化）される資産を固定資産とし、1年以内に決済期限が到来する負債を流動負債、1年を超えて決済期限が到来する負債を固定負債とする基準である。



③ 正常営業循環基準と一年基準の関係



(2) 借入金の流動・固定分類

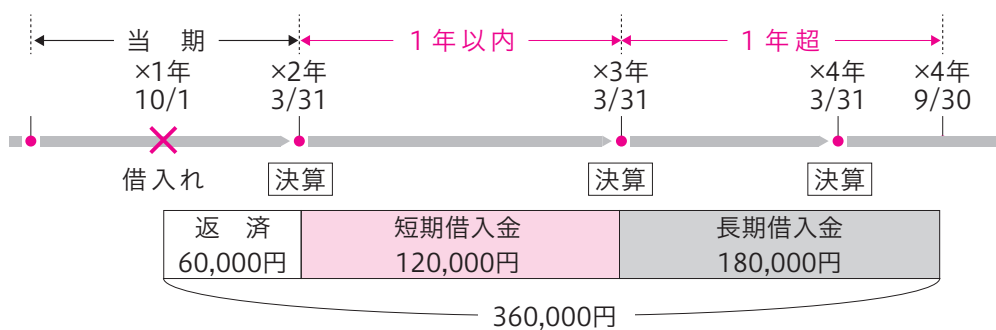
設例 1-1

次の取引を仕訳しなさい。

×1年10月1日に銀行から360,000円の借入れをした。毎月末10,000円を36か月で完済する契約である。借入れをしたときに借入金勘定で処理しているが、本日、決算日(×2年3月31日)にあたり、1年以内に期限の到来する借入金を短期借入金とし、1年を超えて期限の到来する借入金を長期借入金とする。なお、当期分は返済している。

〈解答・解説〉

(借入金)	300,000	(短期借入金)* ¹	120,000
		流動負債	
		(長期借入金)* ²	180,000
		固定負債	



*1 $360,000円 \times \frac{12\text{か月}}{36\text{か月}} = 120,000円$ (決算日の翌日から1年以内)

*2 $360,000円 \times \frac{18\text{か月}}{36\text{か月}} = 180,000円$ (決算日の翌日から1年超)

(3) 経過勘定の流動・固定分類

経過勘定項目のうち、前払費用については一年基準により、流動・固定分類される。

設例 1-2

次の取引を仕訳しなさい。

×1年10月1日に新店舗が完成したときに3年分の火災保険料360,000円を現金で支払い、全額を保険料として処理していたが、本日、決算日(×2年3月31日)にあたり前払分を前払費用に振り替える。

〈解答・解説〉

(前払保険料)* ¹ 120,000 流動資産	(保険料) 300,000
(長期前払保険料)* ² 180,000 固定資産	



*1 $360,000円 \times \frac{12か月}{36か月} = 120,000円$ (決算日の翌日から1年以内)

*2 $360,000円 \times \frac{18か月}{36か月} = 180,000円$ (決算日の翌日から1年超)

(注) 当期分(6か月分)の金額はそのまま保険料勘定に残り、当期の費用となる。

4. 貸倒引当金と減価償却累計額の表示方法

貸倒引当金は受取手形や売掛金といった債権ごと（科目別）に、また減価償却累計額は建物や備品といった種類ごと（科目別）に間接的に控除する形で表示するのが原則である。しかし、例外的に一括して間接的に控除する形で表示することもできる。

設例 1-3

次の決算整理後残高試算表にもとづいて、貸借対照表の一部を作成しなさい。なお、貸倒引当金の設定率は2%である。

決算整理後残高試算表(一部)

×3年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,500	受 取 手 形	
4,000	売 掛 金	
60,000	建 物	
5,000	備 品	
	⋮	
	貸 倒 引 当 金	130
	建物減価償却累計額	3,600
	備品減価償却累計額	1,800

〈解答・解説〉

	貸 倒 引 当 金	減 価 償 却 累 計 額
原則	I 流 動 資 産	II 固 定 資 産
	受取手形 2,500	建 物 60,000
	貸倒引当金 <u>50*</u> 2,450	減価償却累計額 <u>3,600</u> 56,400
	売 掛 金 4,000	備 品 5,000
	貸倒引当金 <u>80*</u> 3,920	減価償却累計額 <u>1,800</u> 3,200
例外	I 流 動 資 産	II 固 定 資 産
	受取手形 2,500	建 物 60,000
	売 掛 金 <u>4,000</u>	備 品 <u>5,000</u>
	計 6,500	計 65,000
	貸倒引当金 <u>130</u> 6,370	減価償却累計額 <u>5,400</u> 59,600

* 2,500円〈受取手形〉× 2% = 50円〈貸倒引当金〉
4,000円〈売 掛 金〉× 2% = 80円〈貸倒引当金〉

5. 勘定科目と表示科目

(1) 表示科目とは

損益計算書や貸借対照表等の財務諸表に記載する科目を「表示科目」という。帳簿上の

「勘定科目」と同じであることが多いが、異なることもある。

たとえば、「売上」勘定の金額は損益計算書において「売上高」として表示され、また、貸借対照表において「繰越商品」勘定は「商品」として表示される。このように「勘定科目」と「表示科目」が異なるときは、勘定科目を表示科目に置き換えて財務諸表を作成する。

また、勘定科目を表示科目へ「置き換える」ために行う仕訳を「**組替仕訳**」という。組替仕訳は帳簿外の処理として行うため、原則として、帳簿に記録されないことに注意すること。

上記の例について組替仕訳を示すと以下ようになる。

① 「売上」勘定の「売上高」への置き換え

(売	上)	××	(売	上	高)	××
----	----	----	----	---	----	----

② 「繰越商品」勘定の「商品」への置き換え

(商	品)	××	(繰	越	商	品)	××
----	----	----	----	---	---	----	----

(2) 貸借対照表における表示科目

以下、簿記検定2級の学習における主要な貸借対照表の表示科目を紹介する。ただし、その詳細は、後の個別論点のテーマにおけるsupplementにおいて解説するので、今は簡単に見ておくだけでよい。

なお、簿記検定2級では貸借対照表作成の問題において「勘定科目」のまま解答させる出題も考えられるため、問題を解答する際にはその指示に従うこと。

内 容	勘定科目	表示科目	表示区分
現金および預金 (テーマ03)	現 金	現 金 預 金	流動資産
	当座預金		
	定期預金(1年以内)		
	定期預金(1年超)	長 期 性 預 金	固定資産
有 価 証 券 (テーマ05)	売買目的有価証券	有 価 証 券	流動資産
	満期保有目的債券	投資有価証券	固定資産
	その他有価証券		
	子 会 社 株 式	関係会社株式	固定資産
	関 連 会 社 株 式		
債権・債務	借 入 金(1年以内)	短 期 借 入 金	流動負債
	借 入 金(1年超)	長 期 借 入 金	固定負債
	リース債務(1年以内)	リ ー ス 債 務	流動負債
	リース債務(1年超)	長期リース債務	固定負債
経 過 勘 定	前 払 費 用(1年以内)	前 払 費 用	流動資産
	前 払 費 用(1年超)	長期前払費用	固定資産